

---

# 日本論の新展開

石 積 勝

---

## 1 1990年9月

1990年という年が国際政治における激動の年として歴史に刻まれることは間違いない。89年末に起こった東欧諸国の政治的大変革のひきつづきの展開をはじめとして、それと表裏一体をなす形での米ソ関係の劇的な改善、即ち冷戦の集結、これに連動した南北朝鮮問題の急転回、カンボジア問題の進展、南ア問題の一応の決着、などなど、いっきに歴史の針が回っている感がある。そして、なんとといっても7月に起きたイラクによるクェート侵攻がこの年の重大事件国際版の第1位に位置する。こうした中では日米、日欧の貿易摩擦などは一時的に影の薄いものになりつつあるように見える。日本問題（ジャパン・プロブレム）に頓着している余裕など欧米先進国にはなさそうである。

しかし日本問題は本当に国際関係の主舞台からとりあえずは降ろされているのだろうか。いやむしろこうした国際関係の目を見張るような変化の影で、日本問題は実は深く静かに、更に深刻な様相を呈しつつ、進行しているのではないだろうか。将来1990年を振り返った時に、この年は日本問題が決定的に浮上した年であったと言わざるをえなくなるということはないのだろうか。

そうした事態を予感させる出来事が、例えばイラクのクェート侵攻に絡む、日本の対応過程に既に見られる。日本が湾岸危機対応策を打ち出すに当たって様々なことが見えてきたのであるが、特に大きな2点は次のような事柄で

はなかったかと思う。

第一に日本と欧米各国との間にある、政治的価値観の微妙な違いが明らかになったという点である。もちろん日本政府当局者は、繰り返し西洋諸国と一体になって侵略者イラクにあたると強調し、米国の対応を全面的に支持してきたのであるが、様々な局面で西洋諸国と一線を画す雰囲気を我々日本人が漂わせていたことは明らかであったように思われる。これはマスコミでの報道姿勢を、欧米のそれとの比較においてみればより明白であろう。欧米マスコミの扱いがきわめて直線的に対イラク対決姿勢を支持し、打ち出し、その姿勢を長期間持続したのに比べて、日本の主要な新聞論調は事件勃発時においてこそは、イラクの暴挙を非文明的でありフセインは正気の沙汰ではない、との論陣を張ったものの、いざ米国をはじめとする国際部隊の中東駐留が長期化するに及んで、さらにはまた40億ドルの拠出を決定せざるを得なくなって、明らかに腰が引けたスタンスに変化しているのである。

つまり犠牲を払う内的必然性に欠けているのである。イラクの暴挙は、あらゆる犠牲を払ってでも阻止しなければならない反文明的な行為であるとする公式見解は日本政府と西洋諸国に共通であるにせよ、そこに込められている国民の思いの強度は明らかに違っている。なぜならば日本人が反文明的といっても、そこには欧米諸国民の持つような明確なイメージが無いからであろう。何が文明的であり、何が反文明的なことがらであるのかに関しての、いわば政治的選択を西洋の人々は明確に行っているのに対して、我々日本人は様々な含みを残そうとする。このような決定的な政治状況の中ではそうした俊巡は、価値観の非共有を意味する。だからこそ「エコノミスト」は「stand up Japan」（日本よ立て）と書き、「ニューズウィーク」は「Where is Japan」（日本はどこにいるのだ、姿を見せろ）とやる。

もちろん、この場合の文明、反文明を分け隔てる基準は大きくいって西洋的価値ということになるのであり、その中心にすえられている問題が人権ということであろう。イラクが一般民間人を人質としたことは、フランス革命

以来の西洋近代市民社会の価値原理の根幹に触れる事柄に手をつけたことであり、単に国際法を無視した蛮行というにとどまらず、いっきに人類の文明史を200年余りも逆行させる反文明の行為としてみられる。それであるからこそ欧米人一般の正義感に、そしてまた政治的忠誠心に大きく火をつけたのであった。人権意識に代表される西欧近代の価値を不十分な形でしか内面化し得ない日本人が、西洋人ほどに明確な判断基準を保持し得ないことは当然であるが、いずれにせよ彼ら欧米人の抱くマニフェスト・デステニーあるいはホワイトマンズ・バードンといった使命感を我々が共有していないということは明確となり、それは彼らと我らの隔たりの図式を形づくる。政治的価値観の非共有——これが一連の事態の中で明らかになってきたことである。

もっとも、ここで誤解のないように言っておかなければならないが、筆者は日本が西欧諸国と全く同一なスタンスを保持し、つまり西欧流の文明——反文明の基準を100%共有し、西洋流のホワイトマンズ・バードンを意識して事にあたるべきであると主張しているわけではない。事実の問題として、彼我の違いが明確にあったこと、そしてその事実について、十分な考察が我々にあっただろうかと問うているのである。政治的価値の共有、非共有に関して我々は十分に意識しただろうかと問うているのである。

明らかになった第二のポイントは対応策形成のプロセスに係わっての事柄である。まず第一に海部首相が中東訪問を取りやめた。その後の当時国イラクを含む、直接間接の当事者すべてを巻き込んでの活発な外交交渉を見ると、日本外交はいかにも蚊帳の外という感を免れない。と同時に、米国からの要求に屈服するかたちでの多国籍軍への資金協力決定にいたる一連の日本外交に、いったい主体性があったのかという疑念も浮かぶ。こうした点については当の日本国民も次第しだいにその思いを強くしているが、米国ではそれが日本に対する強硬姿勢に結び付く形で認識されている。朝日新聞9月16日は次のように報道する。

「日本政府の多国籍軍に対する追加拠出10億ドルを含む総額40億ドルの湾岸支援策の決定は、米政府、議会の対日空気の悪化を、ひとまず食い止めることにはなったようだ。しかし、情勢の不透明さを反映して日本に対し、いつ再び不満が噴き出しかねない状況が議会内であつづいていく。イラク非難姿勢の不明確さ、支援策決定の遅れ、必ずしも米国が期待しているわけではない憲法改正論議への発展など、日本の政策決定の解りにくさが根底にあるだけに、今回露呈した溝を埋めることは容易ではなさそうだ。」そしてボアニー民主党議員は「40億ドルは始まりに過ぎない。我々が厳しい姿勢を示せば、必ず日本から反応があることが証明された」と結論付ける<sup>1)</sup>。

イラク問題において明確な形で露呈された為政者の主体性の欠如は、特に首相のリーダーシップのなさを浮き彫りにする。それは単に党内基盤の脆弱な海部首相個別の問題としてではなく、日本政治全体のシステムの問題としての弱点を露にしたといえよう。

さてイラク問題の一連の経過の中で明確になってきたこの二つの点、即ち西洋的価値観の非共有と日本政治におけるリーダーシップないしは主体性の欠如は、最近のいわゆる「修正主義者」の日本観察の主要な論点と見事に符合する。

## 2 ジャパン・プロブレム

一連の世界政治における大変動の影に隠れたかのように見える日本問題は、やがてまた大きな争点として浮上して来るであろう。日本はジャパン・プロブレムの呪縛から解放されるどころか、いよいよその深みに引き込まれよう。霧はいつこうに晴れてこないのである。

米国の外交専門誌「フォーリン・アフェアーズ」に発表されたカレル・ウルフレンの論文「ジャパン・プロブレム」に代表される、いわゆる「日本見

直し論」が問題とする日本の問題は、湾岸危機を通じて実は更に明確に浮き彫りにされたとさえいえよう。なぜならば危機を通じて明らかになった日本の西洋との価値観の非共有、日本におけるリーダーシップの欠如こそが修正主義者が問題とする点であるからである。

修正主義者は、少なくともウルフレンは、「修正主義者」と呼ばれることを好まない。むしろリアリスト、現実主義者であると主張する。もっとも通常我々日本人が使用する意味での、プラグマチスト——実利主義者——といった意味での現実主義者ではない。仮りにそうすることによって自らが「ジャパン・バッシャー」とラベル貼りされようとも、自らの知的誠実（インテリクチュアル・インテグリティー）さ、知的勇気とともに日本の現実に向き合う、分析する、批判する。そういった意味で自らを現実主義者であると称するのである。しかしながら、どの様な名称を与えるにせよ、彼ら「現実主義者」の日本論は結局のところ日本観・日本への対応における大幅な修正を欧米人同胞に要請することにかわりはない。では彼ら修正主義者の主張する日本観のドラマチックな変更とはなんなのであろうか。

まず第一に上述の価値観の非共有という点に絡んだ問題が提出される。一言でいえば、日本を近代市民社会的価値をベースにした自由主義的資本主義社会であるとするのは大きな間違いであると彼らは主張する<sup>2)</sup>。西側陣営の一員として、即ち自由主義的資本主義社会であると日本を見ることは根本的な誤りであり、繰り返される経済摩擦の根本原因はその点にあるのであると彼らは主張する。資本主義は資本主義でも日本のそれは{国家資本主義}ないしは{発展途上型資本主義}であるという。であるからこそ日本では国が栄えているにもかかわらず、人々の生活水準はいまだに欧米のそれと比較し、大きく見劣りすると彼らは主張する。それだけではなく、資本主義の成立、その後の展開と絡み合う形で醸成されてきた西洋近代市民社会の価値理念を、日本人は基本的に共有していないのであり、やはり異質社会として取り扱わなければ、我々西洋人は失望に次ぐ失望を今後も味わいつづけることになる。

その様に彼らは自国民に向かって警告する。

さらに悪いことには、日本と西側先進国との価値の非共有が明白に存在するにもかかわらず、いわゆるジャパン・ハンドラー（日米問題関係者、日本専門家）と呼ばれる人々が戦後一貫して、事実と反する日本観を西洋諸国民に流布してきたのであり、彼らの罪は大きいと断ずる。そうしたジャパン・ハンドラーのなかにはライシュアワーやマンسفールドといった戦後の代表的駐日大使も含まれ、加えていわゆるジャパノロジストの多くがその中核をなすという。修正主義者によれば、彼らジャパン・ハンドラーの多くは、いまだに戦後日米関係を規定してきた米日の兄弟関係ないしは、政治的後見人の発想から脱却できずに、依然として日本に対して客観的に突き放してアプローチするのではなく、温情的に扱おうとする。それが一般欧米人や政策決定者の日本を見つめる目を曇らせているというのである。<sup>3)</sup>

ジャパン・ハンドラーやジャパノロジストは「そうである日本」ではなく「そうであってほしい日本」を、日本像を繰り返し一般欧米人に提供してきたというのである。そうであってほしい日本とは「アジアにおける民主主義のショウケース」であり「西側陣営の重要メンバー」であったりするのであるが、いずれにせよ価値の共有ないしは同化が予定されているわけであり、そうした「そうであってほしい日本」は現実の日本とは大いに異なると修正主義者は主張する。従ってまた西洋諸国民は、今こそ事実と大きく異なる繰り返し提供されてきた日本像の呪縛から解放され、ドラマチックに日本観の変更をすべきであると主張するのである。

修正主義者たちの主張する第二の点は日本における権力構造の問題である。ウルフレンは日本を主権国家であると考えるのは大きな間違いであると主張する。したがってその様な国と国際的な交渉を行うのであるから、他の国々（権力の中枢が存在する主権国家）と同様な前提を持ってことにあたるのはいかにも不毛であると断定する。<sup>4)</sup> ウルフレンの主張する権力中樞の不在や政治的リーダーシップの欠如の指摘はチャーメーズ・ジョンソンの研究に刺激



されているところが多い。事実ジョンソンの示した日本株式会社論にウルフレン自身大いに啓発されたという。と同時に日本政治分析の金字塔とも言うべき丸山真男の、いわゆる「日本政治における無責任体系」論にも大いに影響されていると見るべきであろう。ウルフレンは丸山を日本における信頼できる代表的知識人として繰り返し言及しているのであるから、おそらくは論文「超国家主義の論理と心理」<sup>6)</sup>にも目を通し、共鳴しているに違いない。事実「世俗的な権力の他にも、超越的な真理があるという可能性を認めない(日本の)政治的文化の本質を西欧人が理解するには並々ならない知的な努力がある。」<sup>7)</sup>といった発言は丸山の「世俗的権力(国家)——超越的権威(教会)」<sup>8)</sup>といったモチーフに完璧に対応する。もともと修正主義者4人組のなかでは、この点に焦点をあて日本観の修正を試みるという点でウルフレンは突出しており、その分析には他の3人の追隨を許さぬものがある。しかしながらアクセントの違い、分析レベルの違いは明確にあるとはいえ、修正主義者の共通の問題意識として「日本における政治中枢の不在」があることは間違いない。ウルフレンは述べる。

「第一の虚構は、日本が他と同様な主権国家、つまり国策として何が最善かの判断ができ、しかも決めた国策の責任を究極的に負える国政の中枢を持つ国家だとされていることである。この虚構は払いのけるのがきわめて難しい幻想である。外交には、責任ある決定のできる政府を必要とする。——中略——だが、日本では政府は他国の政府ほどおおきな責任を負うものではない——これがお互いのフラストレーションの根本的原因である——ということ認識しない限り、これから先、日本との関係はさらに悪化してしまう。日本の政治のあり様は、ヨーロッパとも南北アメリカとも、大部分の現代アジア諸国ともまるで違<sup>9)</sup>う。」

これが滞日30年のオランダジャーナリストの日本観察の結論である。そし

てこの指摘は今回の湾岸危機における政府の対応、北朝鮮との関係回復において露呈された不透明な首相の立場、いっこうにらちがあかない一連の日米構造協議などによって明確に裏づけられている。この日本政治の特質は丸山真男が指摘した「無責任の体系」とどこかで密接に関連する。ウルフレンは本質的に克服されていないこの問題に、もう一度光を当てる契機を提供しているといえよう。

### 3 日本論の新展開と裏づけとしての政治的事実

ウルフレンその他の、いわゆる修正主義者の日本を見る目は、明らかに日本論における新たな展開を示唆している。部分的にではなく総体としての日本にたいして、そして特にその社会のもつ価値意識と意志決定の様式に対して、これほど明確にノーと明言した日本論はいままで登場したであろうか。しかも過去の日本論にみられる事実誤認がここでは大幅に改善されているのである。そこにはなんのてらいもなく大胆率直なる価値判断が生のままの姿で登場するのである。

もとより日本論はそれが日本人の手になるか外国人の手になるかに係わらず、日本という国家の国際場裡における位置づけ、なによりもその経済力を中心とした国力に大きく影響されてきたといえよう。戦前戦後を通じての内外の日本論・日本人論を内容面から分類する作業は既に何人かの研究者によってなされてきたが、90年度の吉野作造賞受賞作になった『日本文化論の変容』(青木保)は最近の日本論の展開をその視野にいったタイムリーな書であった。<sup>10)</sup>『日本文化論の変容』においても日本経済の伸張と日本論の内容的変化の関連性が語られている。「日本文化論の変容」についてはそれ自身に内包されている問題点につき改めて総合的に考察したいが、青木氏はウルフレンそのほかのいわゆる修正主義者たちの基本的スタンスを「反文化相対主義」として批判し、今こそ『菊と刀』のルース・ベネデクト等に見られる「文化相



対主義」の姿勢が必要とされていると論<sup>11)</sup>ずる。青木氏はベネデクトが文化相対主義に徹した優れた人類学者であり、我々は今こそベネデクトの姿勢に学ばなければならないと繰り返し述べるのである。ここで筆者にはひとつの大きな疑念が浮かぶ。氏はダグラス・ラミスが『内なる外国—「菊と刀」再考』(時事通信社昭和56年刊)で強力に打ち出した問題提起にどの様に答えるのであろうか。

「さきに引いた80年代に出現してくる「日本見直し論」の、いわゆる「修正主義者」の日本研究や「日本論」も、この「反文化相対主義」の流れの中で出てきたものであることはよく承知する必要がある。決して突如として「日本異質論」が出てきたわけではないのである。世界をとらえる大きな流れの変化(アメリカとヨーロッパにおける)の中で、「日本見直し論」も生まれてきたのであり、その背後には西欧そしてアメリカの近代理念の再評価、あるいはそれへの「回帰」というパラダイムの転換が存在するのである。<sup>12)</sup>」

つまり青木氏は修正主義者の日本論の背後に西欧中心の普遍主義の復活を見て取るのであり、これは単に修正主義者の日本論だけにとどまる問題ではなく、ソ連・東欧における西欧回帰の問題とも連動すると指摘するのである。そしてこの指摘は疑いもなく正しい。青木氏はそこに西欧的価値の復権とその主張を見て取る。つまり日本文化の持つ価値と西洋文化の持つ価値は先験的に相対的なのでは無いという危険な主張を見て取るのである。そして彼はその様な絶対主義への回帰ともいえる最近の動きにたいして警鐘を発し、これを断固として排除しなければならないと説くのである。それは日本の内外を問わず知識人が堅持しなければならない基本的な態度のように一見思われる。

しかし問題はその様に単純なことがらであろうか。繰り広げられる政治的事実の前ではそうした相対主義の堅持は政治的無責任を意味しないのである

うか。相対主義の名のもとに見え隠れする価値判断の停止が本当に許されるのであろうか。ウルフレンが突きつけている次のような問題に青木氏もそしてウルフレンの著を取り上げる多くの日本の論者もまともに向かい合っているのであろうか。

「文化相対主義は、必ずしも相互に両立しない、一連の観念のことをさし言う。最初にこれを広めたのはアメリカの人類学者たちで、彼らは異文化（それも、たいていは、“未開”文化だった）について書くとき自分たちの偏見を極力排除しようと努めたのである。単純に言うと、彼ら人類学者は、一民族はその民族自身の含まれる基準以外の基準で判断されるべきではないと唱導した。これは、彼らが偏見なしに最大限の情報を提供することを可能にした。一部の学者たちの解釈では、‘文化相対主義’はある特定国家でなされることはすべて、倫理的に中立である、と常に見なされるべきであるということの意味するようになった。

この後のほうの展開は、明らかに政治理論の可能性を否定するものだった。政治理論（今日「政治学」と呼ばれ、事実の記録と解釈に主たる関心を抱く学問とは異なる）は、良い政治とはどんなものか、と尋ねる。そして最後になるが、それは、特定国の権力保持者にとって何が好都合かではなく、国籍のいかんを問わず全人類にとって何が望ましいかを問題にする。純理論家たる文化相対主義者は、自分の説くことを信じる以上、ソ連政治文化の基本的構成要素である、ソ連での人権抑圧を‘裁く’ことはできない。<sup>13)</sup>」

つまりウルフレンは政治理論が普遍妥当性を問うものであると主張し、日本を含む各国の政治文化はその様な政治理論の助けを借りて分析されなければならぬと考えるのである。なぜならば「政治的領域がどれほど強大なものであるかにきづいている日本人が殆どいない」にも関わらず、政治は明らかに「理性の規範と倫理的な生き方の基準とに密接に連結し」また「人間がど

ういう生き方をするかを、大きく左右し」、つまりは「政治の領域は全てのこ  
とと関連している<sup>14)</sup>」からである。ひとつの国や国民を総体として論ずるとき、  
即ち日本人論や日本論を論ずるとき、アリストテレス以来の政治理論こそ強  
力な武器になり得るのだと彼は主張する。そしてそれは選択の問題を、つま  
り価値判断を含む。ひとつの国や国民を知的ディレッタンチズムや異国趣味  
の対象として（おうおうにして文化人類学者の姿勢だが）ではなく、現実に  
存在するダイナミズムとして見るとき価値判断をいったい避けて通ることが  
出来ようか。その様に彼は言っているようでもある。

反文化相対主義者と批判されることを覚悟の上で、敢えて価値判断を全面  
に出す形で日本論を展開するウルフレンの本当の意図がどこにあったのかは  
押し量るべくもない。「反自由主義と反西洋主義は、とどのつまりは反主知主  
義である」といったような刺激的な表現は、当然ながら日本の知識人や関係  
者をして彼を反日的と呼ばせることになった。しかしながら、ウルフレンそ  
の他のいわゆる修正主義者が突きつけている問題が日本の政治文化そのもの  
である以上、そして政治は常に選択の問題である以上、我々としてはただ反  
文化相対主義の台頭に対して不快感を示すだけでは済まされないであろう。

日本の政治的現実を長年にわたり見つめ、いわゆる本流政治理論につな  
がる形でその政治的現実の分析をなそうと試みる、このオランダ人ジャーナ  
リストに対しては、通りいっぺんの反文化相対主義者、日本の文化特性への無  
理解（本間長世東大教授）、西洋中心主義者（佐和隆光京大教授）といったラ  
ベル貼りだけで処することは明らかに不適當である。ウルフレンは日本の国  
際社会の中での問題、その中核を明らかにしてくれているのであり、つまり  
ジャパン・プロブレムとは何かを語っているのであり、ジャパン・プロブレ  
ムが現実に存在する以上（筆者は明らかに存在すると考える）我々は彼の問  
題提起から逃げることはできない。

## 4 我々の直面しているもの

本稿を進めるうちにも日々刻々と国際関係は展開している。そのことごとくにおいて日本外交は後手後手に回っているとの印象は、一人筆者のみならず多くの日本人によって共有されるものになりつつあるといえよう。上述のウルフレンが指摘する第二のポイント、即ち日本における政治権力中枢の不在の問題などは、北朝鮮問題を巡りいよいよ鮮明になってきたといわざるを得ない。一国の首相でもなく、支配政党の党首でもない金丸氏が氏の判断でこの大問題に決定的な方向づけを行うに至って、当の日本人自身がさすがに首をかしげ出しているのではあるまいか。国民もこうした不規則性・不透明性がフロックではなく、日本政治の構造的問題であると感じ始めている。さらにいえばそうした日本政治の特性は国内問題においてはさほど大きな問題にならずとも、国際関係の分野においては命取りにすらなりうるのではないかとの不安感で見つめ出しているのではないだろうか。そして純粹に国内問題でありうる政治的領域などもはや殆ど存在し得ないということも実感として共有されつつある。

「日本政治の特殊性」やその基礎になっているという「日本文化の特異性」を切札として国際関係を乗り切れることはもはや不可能であるだけでなく、日本自身にとっても益するところが長期的には少ない。こうした認識はおそらくは国際的な経済活動に従事するもののあいだでは広く共有されているのであろう。彼ら第一線で奮闘努力しているものから見れば、日本政治は実に頼りなく、歯がゆいのであろう。突きつけられている西洋的市民社会の価値原理や日本における権力中枢の不在問題などは、実は机上の空論でも、知的ディレッタンチズムの対象でもなく、きわめて今日的、現実的な問題なのであると、我々は気づきだしている。

ウルフレン等の修正主義者が我々に突きつけている問題がまさしくその根

本に触れるのであれば、その言辞のあからさまな率直さに、ただ単に不快感を表明しているわけにはいくまい。「欧米的な考え方からの一方的な批判」であるとし、反文化相対主義の台頭であると嘆いている暇も実は我々にはない。「自由陣営」「共産陣営」という区分があった時代には、「日本が自由民主主義であるかどうか」で尋問に掛けられるような恐れはなかったが、いまそれが現実の問題として出てきているのである。

本当に欧米を批判しようとするならば日本は欧米の理念、ルールに代わって世界の運営に責任をもつ新たな理念を、秩序のモデル、ルールを提出しなければならない。その様な概念化・抽象化は日本文化には馴染まないなどと暢気なことは言っておれない。もう一度西欧社会の根本理念と向かい合うことからとりあえずは出発しなければならないのであろう。

評論家室伏高信はその著『アメリカーその経済と文明』のなかで次のように述べた。1929年、即ち今から約60年前の彼の問題提起はいまだに有効であると認めざるを得ない。

「アメリカなかりせば、いったい日本はいかなるものとなろうか。我々の日常生活においてアメリカの影響を免れしものがあるろうか。アメリカは明らかに世界であり、日本はその一部でしかない。それゆえ「まずアメリカについて学ぶべし」。アメリカが解れば世界が解り、結局は我ら自身の国が解るであろう……この世界が我々に突きつけている重要問題はただひとつ——合衆国を<sup>15)</sup>あがめたてるか、それとも乗り越えるかである——」

---

#### 注

- 1) 朝日新聞、1990年9月16日。
- 2) 近代市民的価値にせよ自由主義的資本主義社会にせよ、このようなキーワードを無造作に使ってくれるなという声が聞こえる。ウルフレンの中央公論論文「なぜ日本の知識人はひたすら権力に追従するのか」(中央公論、1989年1月号)

に対する村上泰亮論文『移行期における知識人の役割』（同3月号）はウルフレンの概念用語の厳密性を欠いた使用について批判する。ウルフレンも反論する（同5月号）。筆者はウルフレンの主張に組する。

- 3) 『日本／権力構造の謎』K. V. ウォルフレン，早川書房，1990年，（下）p. 306。
- 4) 月刊 Asahi, 1990年3月号，p. 111。
- 5) 「なぜ日本の知識人はひたすら権力に追従するのか」ウルフレン，中央公論，1989年1月号，p. 69-70。
- 6) 『現代政治の思想と行動』丸山真男，未来社。
- 7) 「ウォルフレン氏に感謝しよう」清水邦男，中央公論，1990年4月号，p. 251-252。
- 8) 「超国家主義の論理と心理」丸山真男，『現代政治の思想と行動』未来社。
- 9) 月刊 Asahi, 1990年3月号，p. 111。
- 10) 『日本文化論の変容』青木保，中央公論社，1990年。
- 11) 同上書，p. 153 / p. 164。
- 12) 同上書，p. 167。
- 13) 「なぜ日本の知識人はひたすら権力に追従するのか」ウルフレン，中央公論，1989年1月号，p. 93 - 94。
- 14) 同上書，p. 90。
- 15) 『内なる外国—「菊と刀」再考』C.ダグラス・ラミス，時事通信社，昭和56年，p. 176。